

2024年10月1日

日本医学会分科会  
理事長・会長 殿

令和6年度厚生労働科学特別研究事業  
「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」への協力をお願い

日本医学会  
会長 門脇 孝

日本医学会加盟分科会の皆様には、平素より日本医学会の活動にご協力いただきまして誠にありがとうございます。

さて、現在、厚生労働省「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」（以下、検討会議）において、学会・患者会等からの要望をもとに製薬企業による未承認薬・適応外薬の開発を促す取り組みが進められている一方、国内開発未着手の医薬品は86品目(60.1%)となっておりドラッグ・ロスが発生しております。

今般、現に発生しているドラッグ・ロスの更なる解消に向けて、従来の学会等からの直接の要望に加えて厚生労働省が能動的に、検討会議における医療上の必要性の評価のために必要な情報の整理を行うことで、検討会議における検討や開発要請等の加速化を図ることを目的として、令和6年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」を新たに設置し、国内の関係学会に対するドラッグ・ロス品目の国内における医療ニーズの調査等を実施することとなり、このたび本調査等の実施に当たり厚生労働省より別紙の協力依頼が日本医学会宛てに参りました。

本会といたしましては、本調査は従来より問題となっているにもかかわらず解消されないばかりか悪化している状況にあるドラッグ・ロスに対する非常に重要な取り組みと考えております。

つきましては、追って各分科会にアンケート調査への協力依頼が参りました際には、ぜひとも期限までにご回答をお願いしたく、ご協力のほどお願い申し上げます。

なお、本調査は直接関連する分科会のみを対象とするものです。調査対象となる分科会にのみ調査協力依頼が届くこととなりますこと、ご承知おきください。

担当：日本医学会事務局 森田

[igakukai@po.med.or.jp](mailto:igakukai@po.med.or.jp)

03-3946-2121(内線 4261)